

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年3月25日
【事業年度】	第92期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	中部瓦斯株式会社
【英訳名】	CHUBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー
【電話番号】	(0532)51-1212(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー
【電話番号】	(0532)51-1212(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	中部瓦斯株式会社浜松支社 (浜松市東区西塚町200番地) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	35,069,518	34,813,924	38,249,083	42,191,244	45,004,241
経常利益 (千円)	1,229,540	1,600,131	1,641,149	1,989,288	2,402,792
当期純利益 (千円)	601,740	995,280	1,040,046	1,230,002	1,704,396
包括利益 (千円)	-	-	988,751	1,385,553	2,146,003
純資産額 (千円)	16,549,954	17,143,932	17,819,317	18,887,742	20,716,029
総資産額 (千円)	53,163,302	56,529,309	58,854,396	61,216,801	64,416,605
1株当たり純資産額 (円)	376.48	390.26	405.97	430.58	472.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.75	22.76	23.79	28.14	39.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	30.2	30.2	30.7	32.0
自己資本利益率 (%)	3.7	5.9	6.0	6.7	8.6
株価収益率 (倍)	17.2	9.4	9.7	8.7	6.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,390,302	5,962,272	5,924,841	6,656,168	5,195,140
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,457,668	6,920,898	7,173,315	7,501,265	5,507,136
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	710,846	1,248,679	1,492,321	501,203	628,564
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,974,839	2,264,893	2,508,742	2,164,848	2,481,417
従業員数 (名)	530	532	527	526	526
(外、平均臨時雇用者数)	(131)	(131)	(137)	(137)	(129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	32,333,868	31,636,774	33,174,394	38,664,039	41,273,995
経常利益 (千円)	1,435,400	1,544,433	1,264,887	1,588,356	1,913,331
当期純利益 (千円)	830,291	940,220	658,869	871,046	1,236,495
資本金 (千円)	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789	3,162,789
発行済株式総数 (千株)	44,659	44,659	44,659	44,659	44,659
純資産額 (千円)	12,934,730	13,483,591	13,768,640	14,461,893	15,640,073
総資産額 (千円)	43,365,238	45,765,548	48,666,321	51,226,962	52,719,834
1株当たり純資産額 (円)	290.70	303.11	309.58	325.36	352.07
1株当たり配当額 (円)	8.00	7.00	7.00	7.00	8.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.66	21.13	14.81	19.59	27.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	29.5	28.3	28.2	29.7
自己資本利益率 (%)	6.5	7.1	4.8	6.2	8.2
株価収益率 (倍)	12.6	10.2	15.6	12.5	9.0
配当性向 (%)	42.9	33.1	47.3	35.7	28.7
従業員数 (名)	368	375	365	360	358
(外、平均臨時雇用者数)	(75)	(77)	(80)	(82)	(82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期の1株当たり配当額8円には、創立100周年の記念配当1円を含んでおります。

3 第92期の1株当たり配当額8円には、設立70周年の記念配当1円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治	42年	10月	豊橋瓦斯株式会社創立、翌43年2月営業開始
明治	43年	5月	浜松瓦斯株式会社創立、同年11月営業開始
昭和	5年	12月	中遠支社（現 磐田営業所）営業開始
昭和	18年	9月	豊橋瓦斯株式会社、浜松瓦斯株式会社が合併し、資本金200万円（うち払込資本金155万円）で「中部瓦斯株式会社」を設立
昭和	20年	6月	戦災により豊橋、浜松地区供給停止、同年8月豊川地区供給不能
昭和	20年	11月	豊橋地区供給再開
昭和	21年	6月	浜松地区供給再開
昭和	36年	12月	浜松東部製造所に油ガス製造設備設置、以降順次各製造所に油ガス製造設備を設置
昭和	38年	8月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場
昭和	39年	7.8月	豊橋、浜松地区の供給熱量を3,600kcal/m ³ から5,000kcal/m ³ へ転換
昭和	40年	3月	中部ガス不動産株式会社（現 連結子会社）の設立
昭和	43年	8月	浜松に於ける製造設備2ヶ所を東部製造所（現 浜松供給センター）へ統合
昭和	44年	8月	浜松、磐田間を導管連結し、供給熱量を5,000kcal/m ³ に転換、磐田製造設備廃止
昭和	47年	9月	供給区域を拡大し、豊川市に供給開始
昭和	50年	1月	豊橋新製造所（現 豊橋供給センター）操業開始
昭和	51年	8月	需要家10万戸突破
昭和	51年	9月	株式会社イワタガスサービス（現 サラガス磐田株式会社（現 連結子会社））の設立
昭和	52年	1月	本社事務所をサラビルに移転
昭和	56年	4月	浜松営業所事務所を浜松サラビルに移転
昭和	61年	2月	需要家15万戸突破
昭和	61年	4月	サーラスポーツ株式会社（現 連結子会社）の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
昭和	61年	7月	豊橋営業所事務所を豊橋製造所（現 豊橋供給センター）構内に移転
昭和	61年	10月	中部冷熱株式会社（現 株式会社ガスリビング浜松西部（現 連結子会社））の株式取得
平成	4年	12月	株式会社エス・アール・ピー（現 連結子会社）の設立
平成	8年	7月	天然ガスへの熱量変更作業開始
平成	9年	11月	需要家20万戸突破
平成	11年	10月	創立90周年
平成	14年	6月	株式会社ガスリビング中部（現 連結子会社）の設立
平成	14年	12月	株式会社ガスリビング南部の設立
平成	15年	9月	設立60周年
平成	16年	3月	天然ガスへの熱量変更作業完了 名豊ビル株式会社の株式を中部ガス不動産株式会社が取得
平成	20年	8月	本社事務所をサラタワーに移転
平成	20年	11月	名豊ビル株式会社を中部ガス不動産株式会社が吸収合併
平成	21年	10月	創立100周年
平成	24年	3月	株式会社ガスリビング南部を株式会社ガスリビング西部（現 株式会社ガスリビング浜松西部（現 連結子会社））が吸収合併
平成	25年	9月	設立70周年

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社、持分法適用関連会社15社で構成され、ガス事業、不動産事業、その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) ガス事業

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っております。

当社は、浜松熱供給(株)（持分法適用関連会社）にガスの販売を行っております。

当社は、ガス機器の販売を行っております。

また、当社は(株)ガスリビング中部（連結子会社）、(株)ガスリビング浜松西部（連結子会社）及びサーラガス磐田(株)(連結子会社)を通じてガス機器の販売を行っております。

当社は、ガス配管工事を行っております。

なお、浜松ケーブルテレビ(株)については、株式譲渡契約の締結が平成26年1月31日のため、当連結会計年度において持分法適用関連会社を含めておりません。

(2) 不動産事業

中部ガス不動産(株)（連結子会社）は、当社等に対して不動産の賃貸、売買及び仲介を行っております。

(3) その他の事業

[附帯事業]

当社は附帯事業として、電気及び冷温水の供給を行っております。

[建設残土処理]

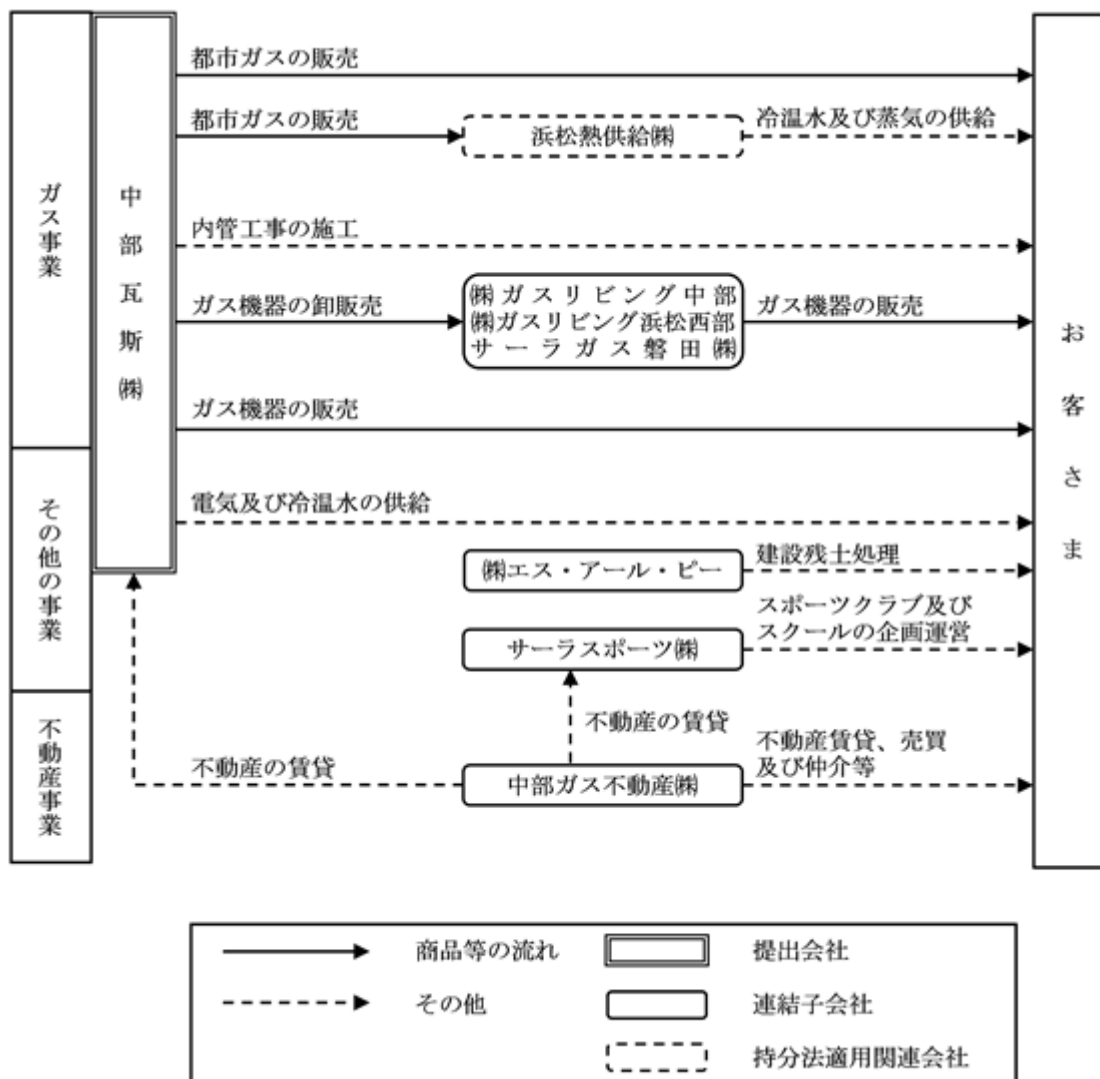
(株)エス・アール・ピー（連結子会社）は、建設残土処理を行っております。

[スポーツクラブ]

サーラスポーツ(株)（連結子会社）は、スポーツクラブ及びスクールの企画運営を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社15社で、主なものは以下のとおりであります。
 持分法適用関連会社

- (1) 株式会社サラーコーポレーション ガステックサービス株式会社(液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売)、株式会社中部(当社のガス配管工事、建設事業、建設関連資材の販売)、サラーカーズジャパン株式会社(自動車の販売・整備)及びサラー物流株式会社(運送事業)4社等の事業活動の支配及び管理(完全親会社)を行っております。
- (2) サラー住宅株式会社 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ガスリビング中部	愛知県豊橋市	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱ガスリビング浜松西部	静岡県浜松市中区	10,000	ガス事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
サーラガス磐田㈱	静岡県磐田市	20,000	ガス事業	60.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任等あり
㈱エス・アール・ビー (注)3	静岡県浜松市東区	98,000	その他の事業	40.8 [10.2]	役員の兼任等あり
中部ガス不動産㈱	愛知県豊橋市	90,000	不動産事業	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等あり
サーラスポーツ㈱	静岡県浜松市中区	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社) ㈱サーラコーポレーション (注)7	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の 事業活動を支配・ 管理	20.2 (4.8)	役員の兼任等あり
サーラ住宅㈱ (注)4・7	愛知県豊橋市	1,018,590	建築請負工事 分譲住宅の販売	15.5 (0.6) [31.5]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
㈱リビングサーラ (注)4	愛知県豊橋市	90,000	リフォーム工事の 設計・施工	19.0 [81.0]	当社にインテリア製品等を販売 役員の兼任等あり
㈱アスコ (注)4	愛知県豊橋市	90,000	動物用医薬品の販 売	11.0 [89.0]	役員の兼任等あり
新協技研㈱ (注)4	愛知県豊川市	160,000	自動車用部品の製 造販売	10.0 [90.0]	役員の兼任等あり
㈱中部技術サービス (注)4	愛知県豊橋市	90,000	建設資機材の製造 販売	1.9 [98.1]	当社の空調衛生設備工事を受注 役員の兼任等あり
神野建設㈱ (注)4	愛知県豊橋市	130,000	建設工事の設計・ 施工	11.3 [56.4]	当社の工事を受注 役員の兼任等あり
西遠コンクリート工業㈱ (注)4	静岡県浜松市南区	25,000	建設用アスファ ルト製品の製造販売	10.0 [80.0]	役員の兼任等あり
中部ホームサービス㈱ (注)4	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	11.8 [78.9]	役員の兼任等あり
サーラフィナンシャルサー ビス㈱ (注)4	愛知県豊橋市	30,000	クレジット及び リース 生損保代理業	18.4 [81.6]	当社に事務機器等をリース 役員の兼任等あり
豊橋ケーブルネットワーク㈱	愛知県豊橋市	1,851,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	21.9	債務保証 役員の兼任等あり
㈱サーラビジネスソリュー ションズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	30.0	当社に情報処理サービスを提供 役員の兼任等あり
浜松熱供給㈱	静岡県浜松市中区	1,200,000	地域熱供給	24.0	当社がガスを販売 役員の兼任等あり
静浜パイプライン㈱	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	50.0	債務保証 資金の貸付 役員の兼任等あり
南遠州パイプライン㈱	静岡県掛川市	250,000	ガス事業	40.0	役員の兼任等あり

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
- 6 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
- 7 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	447 (94)
不動産事業	55 (30)
その他の事業	24 (5)
合計	526 (129)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
358 (82)	41歳10ヶ月	19年3ヶ月	6,340千円

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	357 (82)
その他の事業	1 (-)
合計	358 (82)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社1社(中部ガス不動産㈱)及び持分法適用関連会社2社(㈱サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス㈱)の従業員は、中部ガス労働組合連合会に所属しております。

会社組織間の交渉は労働協議会を通じて円満に行われ、争議行為等が発生したことはありません。

なお、当該労働組合は、上部団体である全国ガス労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策を背景に円安や株高が続き、輸出企業を中心とした業績改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりましたが、欧州経済の低迷や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、依然として見通しが立ちにくい状況で推移しました。

エネルギー業界を取り巻く環境としましては、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たな「エネルギー基本計画」の検討過程において、天然ガスは「今後その役割を拡大していく重要なエネルギー源」と位置付けられるなど、引き続き高い期待が寄せられる一方、天然ガス価格は、アジア太平洋地域での需要増等を背景にした高止まりに加え、円安の影響も受けて高値圏で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは地域のエネルギー事業者として、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、ガス事業を中心に積極的な事業活動を展開してきました。

当連結会計年度の業績につきましては、主力のガス事業において工業用を中心にガス販売が堅調であったことから、ガス販売量、売上高ともに過去最高となり、売上高は前期比6.7%増の450億4百万円、営業利益は、ガス販売量の増加に加え、経費全般にわたるコスト削減が寄与し、前期比15.4%増の18億2千5百万円となりました。経常利益は、当社グループが所属するサーラグループ各社の業績の伸びに伴う持分法投資利益の増加等により、前期比20.8%増の24億2百万円となり、当期純利益は前期比38.6%増の17億4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

家庭用分野では、エリアマーケティングの強化によるお客さま戸数の増加をはかるとともに、家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとする新エネルギーシステムの普及拡大、都市ガス未普及地域への開発推進、太陽光発電システム等自然エネルギーとのエネルギーミックス提案、リフォーム需要の獲得などに努めました。

業務用分野では、CO₂削減効果の高い天然ガスボイラーや天然ガス工業炉への燃料転換及びエネルギー高度利用等のソリューション提案による新規需要の開発に注力しました。

これらの取組みの結果、お客さま戸数は、当連結会計年度中に1,329戸増加し、当連結会計年度末には230,622戸となりました。

ガス販売量は前期比1.9%増の2億8,732万1千m³となりました。家庭用分野では、お客さま戸数は増加しましたが、前年に比べて気温が高く推移したことにより暖房、給湯需要が減少し、前期比3.1%の減少となりました。業務用分野では、一部の大型工場等において原料高を原因としたコージェネレーションの稼働調整などの動きが見られましたが、新規大口顧客の稼働等により、前期比3.5%の増加となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度に基づく販売単価の上方調整の影響等により、前期比6.6%増の365億2千1百万円となりました。

当事業の売上高は前期比6.7%増の417億5千6百万円となり、営業利益は前期比17.8%増の16億2千6百万円となりました。

なお、天然ガス供給基盤の整備に向けて、静岡ガス株式会社と共同で建設を進めてきました静岡幹線につきましては、平成26年1月より一部区間で供用を開始することとなりました。引き続き全線の供用開始に向けて建設を進めております。

不動産事業

注力分野である買取再販事業において、戸建住宅用地等の販売が好調であったことや、資産マネジメント部門における新規施設稼働、原価低減の取組みが奏功し、当事業の売上高は前期比10.6%増の24億8千4百万円となり、営業利益は前期比15.8%増の1億2千1百万円となりました。

また、サーラグループの基盤エリアである愛知県豊橋市を中心とした東三河地区及び静岡県浜松市を中心とした遠州地区における市街地活性化事業に主体的な参画をはかるとを目的とした「まちづくり推進委員会」をサーラグループと連携して設置しました。

その他の事業

当事業の売上高は、スポーツクラブ事業において、昨年開設した店舗の会員数が目標を下回ったこと等の影響により、前期比3.4%減の11億8千万円となり、営業利益は前期比36.5%減の3千8百万円となりました。

なお、参考のためセグメントの売上高及びその構成比を示しております。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガス事業	39,126,474	91.8	41,756,227	91.9
不動産事業	2,245,703	5.3	2,484,580	5.5
その他の事業	1,221,580	2.9	1,180,073	2.6
計	42,593,757	100.0	45,420,881	100.0

- (注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1 m³当たり、46.04655メガジュール換算で表示しております。
2 各項目のそれぞれの金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加し、24億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、51億9千5百万円(前期は66億5千6百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億2百万円と減価償却費47億2千8百万円の増加要因と、法人税等の支払額7億4千万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、55億7百万円(前期は75億1百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46億8千7百万円と無形固定資産の取得による支出2億5千2百万円、関係会社貸付による支出6億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億2千8百万円(前期は5億1百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入による収入61億8千万円、短期借入金による収入6億9千万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出58億8千6百万円、配当金の支払額3億1千1百万円の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」の主要製品である都市ガスについて記載しております。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	数量(千m ³)	金額(千円)	数量(千m ³)	金額(千円)
製造ガス(千m ³)	54,432		51,642	
製品ガス仕入(千m ³)	230,398		238,148	

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

最近2連結会計年度のガス販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	数量(千m ³)	金額(千円)	数量(千m ³)	金額(千円)
家庭用	66,106	14,280,880	64,060	14,210,767
業務用	215,787	19,968,337	223,261	22,310,851
計	281,893	34,249,218	287,321	36,521,619
1ヶ月平均調定件数(件)	198,989		199,932	
調定件数1件当たり 1ヶ月平均販売量(m ³)	118		119	

(注) 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

ガス普及状況

当連結会計年度末の地区別ガス普及状況は次のとおりであります。

区分	世帯数(戸)	ガス需要家数(戸)	普及率(%)
豊橋地区	134,859	82,033	60.8
豊川地区	45,621	14,739	32.3
浜松地区	254,804	118,507	46.5
磐田地区	33,082	15,343	46.4
計	468,366	230,622	49.2

(注) 1 世帯数は各市町村の資料による供給区域内普通世帯数であります。

2 ガス需要家数はメーター取付数をいいます。

ガス料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。料金表の基本料金及び基準単位数料金は、1ヶ月の使用量に応じてA、B、Cのいずれかが適用され、基本料金及び従量料金の合計がガス料金となります。但し、基準単位数料金は原料費調整制度により調整されます。

また、供給約款料金以外に、一定の条件を満たす場合に利用できる選択約款等の料金があります。

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金(円) (ガスメーター1個につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	861.00 (税込)
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	1,068.90 (税込)
C	227m ³ をこえる場合	2,093.70 (税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の基準単位数料金を乗じて算定しております。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位数料金(円) (1 m ³ につき)
A	0 m ³ から22m ³ まで	215.52 (税込)
B	22m ³ をこえ227m ³ まで	206.07 (税込)
C	227m ³ をこえる場合	201.55 (税込)

- (注) 1 上表により算定された料金(早収料金)は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割り増しした料金(遅収料金)を適用しております。
- 2 上記の料金は、平成20年12月19日中部経済産業局長の認可を受けて平成21年1月1日から適用しております。
- 3 原料費調整制度は、LNGなどの原料価格変動に応じて基準単位数料金を調整する制度であります。この制度に基づき、平成25年1月から平成25年12月までの従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位数料金が適用されました。

料金適用区分(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円)
平成25年1月	6.80 (税込)
平成25年2月	8.91 (税込)
平成25年3月	8.82 (税込)
平成25年4月	5.47 (税込)
平成25年5月	1.24 (税込)
平成25年6月	2.29 (税込)
平成25年7月	4.76 (税込)
平成25年8月	5.99 (税込)
平成25年9月	7.05 (税込)
平成25年10月	7.32 (税込)
平成25年11月	5.64 (税込)
平成25年12月	4.05 (税込)

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が懸念されるものの、堅調な内需や円安、株高に加え、米国を中心とした海外経済の回復に伴う輸出の伸び等に支えられ、景気は回復基調が続くものと期待されます。

当社グループを取り巻く環境としましては、主力のガス事業においては、新しい「エネルギー基本計画」の策定や、昨秋の電気事業法改正による電力システム改革の進展に続き、供給インフラ整備や競争活性化による料金抑制等を目的としたガスシステム改革の議論が本格化し、エネルギー事業のあり方が大きく変化することが想定されます。

また、不動産事業においては、マンション販売戸数が堅調に推移するなど、回復が期待されますが、消費税率の引き上げによる消費者動向への影響など、景況に対する懸念要因があります。

このような状況のなか、当社グループは、環境変化に的確に対処し成長し続けるため、昨年、ガス事業及び不動産事業において、中長期の経営計画を策定しました。そして、計画初年度である本年、以下の重点課題にスピード感を持って取り組みます。

ガス事業において、営業面では、家庭用分野におけるお客さま戸数とガス販売量の増加を目指し、家庭用燃料電池等の戦略商品の提案や都市ガス未普及地域への開発を強化します。また、サーラグループ一丸となって注力する「サーラのリフォーム」の取組みを強化するとともに、体験型ショールーム「サーラプラザ」、お客さま情報を一元管理する「統合顧客システム」といったサーラグループ共通基盤の利活用を進め、お客さまとの絆をさらに深めます。業務用分野では、天然ガスのさらなる普及拡大を目指し、省エネ診断を絡めたソリューション営業の推進に加え、静浜幹線稼働によって供給可能となる潜在需要の早期顕在化及び現供給地域における燃料転換需要の確実な捕捉による需要開発に積極的に取り組むとともに、地域や行政による分散型エネルギーシステムや再生可能エネルギー活用などの計画に参画します。

供給面では、静浜幹線の全線供用開始に向けた建設工事を安全かつ着実に進めるとともに、経年ガス管の入替促進や、地震・津波対策等の安全高度化対策をさらに強化し、ガス事業の根幹である保安の確保に努めます。

管理面では、人材育成や労働環境整備を通じた活力のある企業風土づくり、環境保全・コンプライアンス活動やリスク管理体制の強化といったCSR経営を推進し、企業品質の向上をはかります。

不動産事業においては、コアビジネスとなる仲介・資産マネジメント部門の拡充をはかるため、コンサルティングを柱とした不動産のプロ集団として仲介事業のシェア拡大に努めるとともに、新たな収益の柱として伸張が期待される買取再販事業に注力します。また、サーラグループの不動産セグメントとして、サーラグループ各社の総合力を結集したスマートタウン構想への参画や、中心市街地の再開発・活性化事業として、期中に販売を開始する予定の新規分譲マンションへの着工などを通じ、魅力ある「まち」「地域」づくりを目指します。

以上の取組みを通して、当社グループは各事業のシナジーを発揮するとともに、「より魅力あるグループへ」をテーマに昨年新たな中期経営計画を策定したサーラグループの一員として、株式会社サーラコーポレーション、サーラ住宅株式会社等のグループ各社とともに、お客さまの暮らしや地域社会に根ざした事業を展開し、持続的な成長をはかります。

[中部瓦斯株式会社 新長期経営計画「第13次5ヶ年計画」の概要]

1. 当社の目指す姿（ビジョン）

～地域社会から信頼され選ばれ続けるために～
天然ガスのさらなる普及拡大をコアに、地域のお客さまの多様なニーズに応える
暮らしとエネルギーのベストパートナー企業となる

2. 計画策定の考え方

当社は、平成20年に「第12次5ヶ年計画（平成21年12月期～平成25年12月期）」を策定し、天然ガスの普及拡大を通して、環境負荷低減をはじめとした地域への貢献と、新しい価値提案や安心の提供による持続的な拡大成長を目指して鋭意取り組みました。

その期間中に発生した東日本大震災、電力・ガスシステム改革の進展、為替の変動などにより、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、当社は、今後の5年間を“本格的なエネルギー競争時代を迎える前により強固な事業基盤を築く5年間”と位置付け、今般、新たな長期経営計画「第13次5ヶ年計画（平成26年12月期～平成30年12月期）」を策定しました。

当社は、本計画を着実に実行することによりガス事業のさらなる拡大成長をはかり、コアビジネスでのお客さまからの信用・信頼をより強固にするとともに、サーラグループ一体となったサービス提供により周辺事業領域への業容拡大を進め、お客さまの多様なニーズにワンストップで応える企業となることで、将来にわたって地域社会から信頼され選ばれ続ける企業となることを目指します。

3. ビジョン実現に向けた基本方針

[基本方針1 天然ガスエネルギーシェアの拡大]

重点方針(1) 大口ガス販売量の拡大

省エネ診断等のソリューション提案や地域社会との協働による大口潜在需要の確実な獲得

地域や行政等との連携による天然ガス利用の促進

重点方針(2) 家庭用分野における競争力・基盤の強化によるシェアアップ

エネファームの販売拡大とサブユーザー連携による新築獲得強化

重点地区における積極的なエリア開発

既設お客さまの囲い込み活動の強化

重点方針(3) 業務用分野における競争力・基盤の強化によるシェアアップ

業種別の特性に応じた最適提案によるガス化推進

空調リニューアル需要の確実な捕捉

[基本方針2 お客さまのニーズに応える事業領域の拡張]

重点方針(1) 生活サポート事業の強化及び拡大

リフォーム・水事業の取組強化

先進的なシステムを活用した新たなサービスメニューの実施

重点方針(2) エネルギー・環境政策の動向にあわせた新規事業の事業化推進

電力ビジネスの事業化推進

自動車（燃料電池自動車等）用燃料など新用途分野の普及推進

[基本方針3 安全・安心の確保とエネルギーの安定供給]

重点方針(1) 安全高度化の推進

南海トラフ巨大地震・津波対策強化

着実な保安活動の推進

重点方針(2) 安定供給と供給体制の整備

安定かつ効率的な設備運用

供給ネットワークの変化に対応した設備の再構築

[基本方針 4 競争力ある価値提供のための仕組みづくり推進]

重点方針(1) 天然ガス供給コスト低減

原料調達の柔軟性向上と調達価格の低減

導管投資の採算性向上とコスト低減

重点方針(2) 既設お客さま市場におけるサービス展開方法の最適化

お客さまから選ばれ続けるサービス提供体制の構築

共同化の強化推進

重点方針(3) 効率的な事業運営の推進

事業環境の変化に対応した競争力の確保

IT活用による業務高度化

さらなる業務効率化の推進

[基本方針 5 持続的な成長を支える人材の育成と組織の活性化・企業品質の向上]

重点方針(1) 活力ある企業風土づくり

事業戦略に沿った組織・体制づくりと社員のキャリアアップ・成長の支援

全員参加型社会に適応した労働環境の整備

重点方針(2) CSR経営の推進

あらゆるステークホルダーを対象とした広報活動の強化

環境経営の推進と社会貢献活動の活性化

コンプライアンスに通じる企業活動の遂行

全社的リスク管理対策

4. 主要な数値目標(個別)

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期	平成30年 12月期
ガス販売量(百万m ³)	310	350	380	410	500
お客さま戸数(千件)	232	233	235	237	239
総売上高(百万円)	44,100	46,700	48,700	50,900	57,000
経常利益(百万円)	1,800	500	1,100	1,500	2,100
総資産当期純利益(ROA)(%)	2.4	0.6	1.2	1.9	2.7

以上

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及びLNG（液化天然ガス）の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) 規制緩和

競合激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競合を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 情報漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社	契約先	契約年月日	契約内容の概要	購入ガスの種類	契約期間
中部瓦斯株式会社	東邦瓦斯株式会社	平成18年3月29日	ガス事業法第22条に基づく卸供給に関する契約	13Aガス (46.04655メガジュール)	平成18年4月1日から平成28年3月31日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結貸借対照表の分析

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億5千7百万円増加しました。

有形固定資産については、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加しました。これは主に、減価償却の進捗により供給設備が8億4千2百万円減少したことに対し、建設仮勘定が13億5千3百万円増加（内、磐浜ライン工事に係る増加額は8億9千6百万円）したことによるものであります。

無形固定資産については、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少しました。これは主に、ソフトウェアの取得1億6千7百万円に対し、無形固定資産の減価償却が3億8千4百万円進捗したことによるものであります。

投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べ14億2千1百万円増加しました。これは主に、静浜パイプライン(株)への貸付けにより関係会社長期貸付金が6億5千万円増加したことや持分法投資利益の計上により関係会社株式が4億8千7百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における静浜幹線建設工事に係る主な資産の残高は、磐浜ライン工事の建設仮勘定60億1千5百万円、静浜パイプライン(株)への関係会社長期貸付金61億3千万円であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億4千1百万円増加しました。これは主に、不動産事業における開発用土地取得3億5千3百万円及び未成工事支出金3億8千7百万円、預金が3億1千7百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億3千万円増加しました。これは主に、長期借入金が5億8千4百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億4千万円増加しました。これは主に、1年以内に期限到来の固定負債が3億1千6百万円減少、短期借入金が6億9千万円増加したことによるものであります。

(有利子負債)

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億6千4百万円増加し、342億9千4百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億2千8百万円増加し、207億1千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により3億1千1百万円減少したことに対し、当期純利益により17億4百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億3千5百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガスの需要の増加及び安定供給のために必要な設備投資を実施しました。

ガス事業については、今後のガス需要の増大と設備更新のために供給設備としての供給導管網の工事を実施し、その結果、本支管を107km埋設し、期末の本支管延長は、4,131kmとなりました。

当連結会計年度のセグメント別設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の内訳は、次のとおりであります。

ガス事業	4,705,246	千円
不動産事業	239,394	
その他の事業	21,209	
調整額	1,008	
合計	<u>4,964,841</u>	

（注）「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数 (名)
			土地		建物	機械装置	導管及びガスメーター	リース資産	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額							
浜松供給センター 浜松支店 (静岡県浜松市東区)	ガス事業	製造設備 供給設備 業務設備	79,889.41	2,357,407	474,608	775,649	10,026,162	3,395	107,359	13,744,583	186 [44]
豊橋供給センター 豊橋支店 (愛知県豊橋市)	ガス事業	供給設備 業務設備	74,045.56	1,713,632	484,602	283,822	7,563,831	2,390	48,800	10,097,081	116 [39]
ザザシティエネルギーセンター (静岡県浜松市中区)	その他の事業	その他の設備	237.95	198,430	106,767	194,962	-	-	70	500,229	1 [0]
本社 (愛知県豊橋市)	ガス事業	業務設備	19,014.56	1,328,281	168,453	-	-	152	30,415	1,527,303	98 [16]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の面積の内8,722㎡は、連結会社以外へ賃貸中であります。
3 建物27,757㎡の内2,191㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で示しております。

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数 (名)
			土地		建物	機械装置	導管及びガスメーター	リース資産	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額							
㈱エス・アール・ビー 大山工場 (静岡県浜松市西区)	その他の事業	その他の設備	-	-	37,525	934	-	12,990	31,112	82,562	5 [-]
中部ガス不動産㈱ 本社他 (愛知県豊橋市)	不動産事業	その他の設備	10,468	1,317,768	2,902,574	29,277	-	-	64,121	4,313,742	55 [30]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2 土地の面積の内1,672㎡は、連結会社以外へ賃貸中であります。
3 建物64,149㎡の内5,456㎡は連結会社以外へ賃貸中であります。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社における平成26年度の設備投資は、7,262,535千円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
中部瓦斯(株)	静岡県 浜松市	ガス事業	製造設備	1,000	-	自己資金 及び借入金	-	-
中部瓦斯(株)	-	ガス事業	供給設備 (本支管)	4,455,294	-	自己資金 及び借入金	-	-
中部瓦斯(株)	-	ガス事業	供給設備 (その他)	2,698,832	660	自己資金 及び借入金	-	-
中部瓦斯(株)	-	ガス事業	業務設備	108,069	-	自己資金 及び借入金	-	-
計				7,263,195	660			

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(千株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
自 平成9年11月1日 至 平成9年12月31日	197	44,659	33,597	3,162,789	33,400	1,685,117

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	9	71	2	-	2,759	2,868	-
所有株式数 (単元)	-	13,626	52	9,949	7	-	20,669	44,303	356,752
所有株式数の 割合(%)	-	30.76	0.12	22.46	0.02	-	46.64	100.00	-

(注) 自己株式236,951株は、「個人その他」欄に236単元、「単元未満株式の状況」欄に951株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,196	4.91
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,196	4.91
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,185	4.89
中部瓦斯従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,907	4.27
明治安田生命保険相互会社 ((常任代理人) 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,870	4.18
ヤマサちくわ株式会社	愛知県豊橋市下地町橋口30番地1	1,635	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,562	3.49
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,320	2.95
神野 信郎	愛知県豊橋市	1,081	2.42
株式会社中部	愛知県豊橋市神野新田町字トノ割28番 地	1,000	2.24
計	-	16,954	37.96

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,067,000	44,067	-
単元未満株式	普通株式 356,752	-	-
発行済株式総数	44,659,752	-	-
総株主の議決権	-	44,067	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式951株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	236,000	-	236,000	0.53
計	-	236,000	-	236,000	0.53

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,911	6,728,094
当期間における取得自己株式	480	119,720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	440	109,560	-	-
保有自己株式数	236,951	-	237,431	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、都市ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。また、株主の皆さまへの利益還元を重視した経営をめざす観点から、連結業績も考慮した配当政策を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当（中間・期末各3.50円）に、当社の設立70周年を記念して株主の皆さまに感謝の意を表するため記念配当1円を加え、1株当たり8円とさせていただきます。その結果、連結配当性向は20.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進いたします。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会において剰余金の配当をすることができる。」旨、及び「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月7日 取締役会決議	155,525	3.50
平成26年2月12日 取締役会決議	199,902	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	260	258	259	274	270
最低(円)	220	213	200	214	225

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	263	259	269	256	255	270
最低(円)	250	242	246	248	246	247

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 捷二 (昭和17年1月26日)	昭和39年4月 大阪瓦斯株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 昭和50年5月 中部液化ガス株式会社(現ガステックサービス株式会社)へ転籍 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 取締役浜松営業所長 昭和62年1月 取締役管理本部長 平成2年3月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役専務 平成5年3月 中部ガス不動産株式会社代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役副社長 平成6年3月 代表取締役社長 平成15年2月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役会長(現任) 平成18年1月 サーラ住宅株式会社代表取締役会長(現任) 平成24年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	195
代表取締役 社長		神野 吾郎 (昭和35年8月29日)	昭和58年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入行 平成2年8月 当社入社 平成7年5月 ガステックサービス株式会社へ転籍 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年3月 当社取締役 平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社代表取締役グループ連携担当 平成21年3月 代表取締役 平成24年3月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	120
代表取締役 専務	社長補佐・ 営業本部長	鳥居 裕 (昭和29年10月25日)	昭和52年3月 当社入社 平成13年5月 豊橋支店長 平成15年3月 取締役豊橋支店長 平成18年1月 取締役営業本部長 平成18年3月 常務取締役営業本部長 平成24年3月 代表取締役専務社長補佐・営業本部長(現任)	(注) 3	22
取締役	供給本部長	中村 年宏 (昭和28年8月9日)	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 豊橋供給センター所長 平成18年1月 供給本部生産供給グループマネージャー 平成20年4月 供給本部副本部長 平成22年1月 浜松供給センター所長 平成24年3月 取締役供給本部長兼環境安全対策室担当 平成26年1月 取締役供給本部長(現任)	(注) 3	23

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	豊橋支店長	中嶋 敬憲 (昭和30年12月8日)	昭和56年3月 当社入社 平成6年5月 システムグループマネージャー 平成10年3月 経理グループマネージャー 平成22年1月 豊橋支店長 平成24年3月 取締役豊橋支店長(現任)	(注) 3	12
取締役	管理本部長 兼秘書室・ 企画室・地 域関連事業 室担当兼浜 松支社長	鈴木 敬太郎 (昭和39年10月12日)	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 浜松支店管理グループマネージャー 平成18年1月 企画室長 平成22年4月 浜松支店長 平成24年3月 取締役浜松支社長兼浜松支店長兼磐田営業所長 平成26年1月 取締役管理本部長兼秘書室・企画室・地域関連事業室担当兼浜松支社長(現任)	(注) 3	58
取締役		松井 和彦 (昭和30年3月28日)	昭和53年4月 中部住宅販売株式会社(現サーラ住宅株式会社)入社 昭和54年7月 当社入社 平成9年2月 社長室長兼グループマネジメント本部長 平成11年3月 取締役社長室長 平成15年3月 取締役秘書・企画・関連事業担当 平成15年11月 取締役管理部門担当 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成18年1月 常務取締役管理本部長兼秘書室・企画室・地域関連事業室担当 平成22年1月 常務取締役 平成22年2月 株式会社サーラコーポレーション常務取締役 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成24年2月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役専務(現任)	(注) 3	26
取締役		鈴木 俊宏 (昭和34年3月1日)	平成6年1月 スズキ株式会社入社 平成12年12月 同社磐田工場長 平成13年4月 同社GM駐在(アメリカ) 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役専務役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小野 文義 (昭和26年2月12日)	昭和48年3月 当社入社 平成14年5月 浜松製造所所長 平成18年3月 取締役浜松生産供給センター所長 平成20年3月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	29
監査役		村松 良 (昭和15年6月10日)	昭和43年4月 静岡県弁護士会弁護士登録 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	10
監査役		吉川 一弘 (昭和20年10月16日)	昭和43年4月 豊橋信用金庫入庫 平成18年6月 同庫理事長(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	10
計					508

(注) 1 取締役鈴木俊宏氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。

2 監査役村松良氏及び吉川一弘氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

3 平成26年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主やお客さま等ステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される企業統治体制をとっております。

当社は公益性の高い地域密着型企业という特性から、できるだけ効率的な機関設計により迅速・正確な経営意思決定がなされ、また、十分な牽制・チェック機能が働くコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。

会社の機関の内容は提出日現在において次のとおりであります。

（取締役会）

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、子会社等を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。

また、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、常勤取締役と常勤監査役及び幹部従業員による「経営幹部会」を月2回開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査の体制は提出日現在において次のとおりであります。また、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

なお、内部統制部門（管理本部長を長とし、総務広報グループ・経理グループ等で構成する管理本部）は内部統制に関する事項につき、必要に応じて監査役に報告しております。

（監査役会）

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を厳正に監査しております。

なお、社外監査役吉川一弘氏は、金融機関の経営者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査室）

内部監査部門として、業務執行部門から独立した監査室を設置し、2名の専従スタッフを配置しております。監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。

（会計監査）

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤田和弘、田宮紳司であり、両名とも継続監査年数は7年以内であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等4名、その他4名であります。

コンプライアンス推進の状況

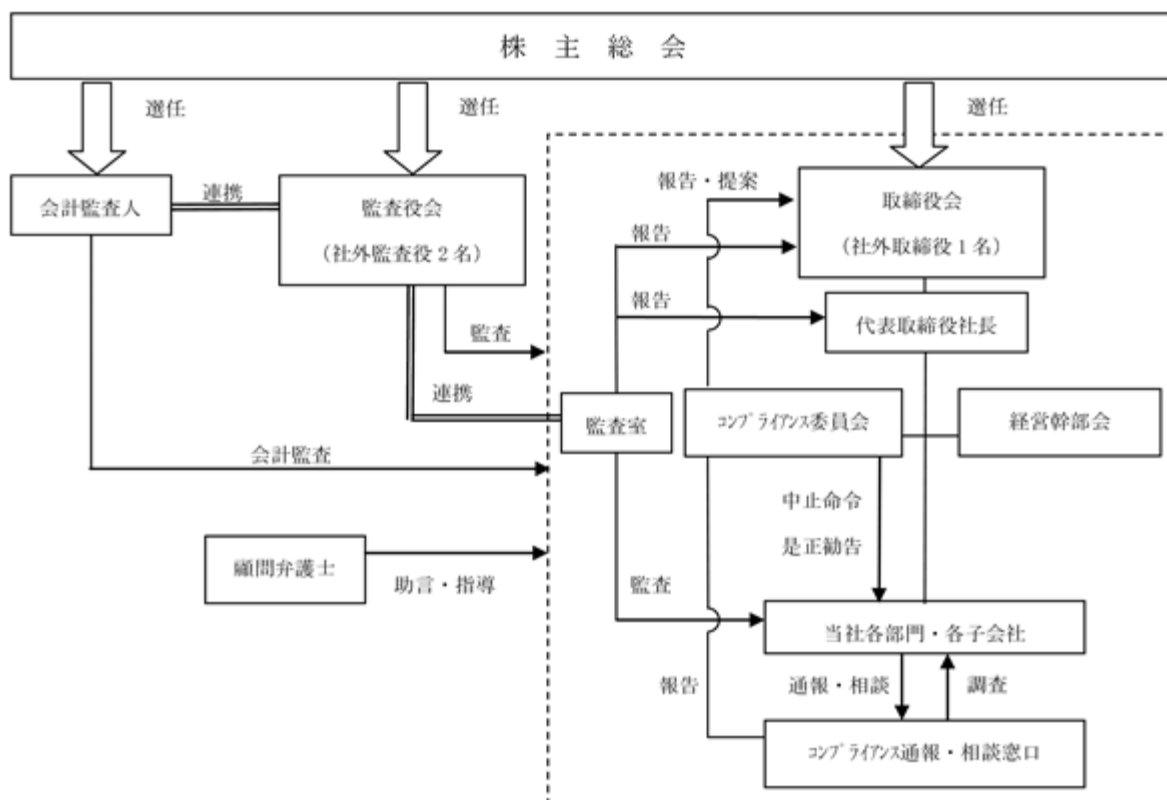
当社では、コンプライアンスへの取り組みとして、平成17年11月に中部ガス企業行動憲章を、平成19年9月に中部ガス企業行動基準を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会（3か月に1回開催）を設置しております。同時に、コンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける窓口を開設し、また社内研修を実施するなど法令遵守の徹底に努めております。

また、お客さま情報をはじめとする個人情報適切に取り扱われるよう、社内規程・体制の整備を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制につきまは、取締役会をはじめ社内各機関が緊密に連携し、また監査法人、顧問弁護士などから適切な指導・助言を受けて、その体制強化を図っております。リスク管理についても各部署においてリスクに関する規程・マニュアル作成や研修を通じて分析・予防・対策を実施し、特に環境及び地震等については専門部署を設けて対応策の検討を行っております。また経営の透明性を高めるため、IR活動など情報の適時開示を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



社外役員

(社外取締役及び社外監査役の員数)

当社は、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

(社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

社外取締役1名及び社外監査役2名(役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった他の会社等を含む)は、当社の主要株主ではなく、また、当社との間に一般消費者及び会社等として通常のガス供給契約等がありますが、その規模及び性質から、一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

(社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っていただいていると考えております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針)

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針についての定めはありませんが、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性が担保されているか否かを総合的に判断したうえで、株主総会に選任議案を付議しております。

なお、当社は、社外監査役村松良氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方)

当社の経営について外部視点からの客観的な指摘及び助言をいただくことにより取締役会及び監査役会の監督・監査機能の強化をはかるため、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有する人材を招聘しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査室と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社の内部統制部門(管理本部長を長とし、総務広報グループ・経理グループ等で構成する管理本部)は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員報酬の内容

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	152,387	128,587	23,800	8
監査役(社外監査役を除く。)	18,671	16,271	2,400	1
社外役員	10,200	9,000	1,200	3

(使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの)

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
37,431	3	使用人分としての給与であります。

(役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は総額の最高限度額の範囲内で、目標の達成度、貢献度、ならびに会社業績等を総合的に評価・判断し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第85回定時株主総会において取締役の報酬額を年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を年額50,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

(投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額)

55銘柄 1,641,135千円

(保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式のうち、上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	236,493	資金調達上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	500,000	231,500	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	131,838	資金調達上の関係維持・強化
リンナイ(株)	12,712	74,365	事業運営上の関係維持・強化
中部電力(株)	49,942	57,433	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	83,000	41,749	事業運営上の関係維持・強化
(株)静岡銀行	45,000	37,845	資金調達上の関係維持・強化
武蔵精密工業(株)	20,000	36,240	事業運営上の関係維持・強化
新コスモス電機(株)	30,000	36,000	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	28,550	31,405	事業運営上の関係維持・強化
(株)栗本鐵工所	58,000	17,748	事業運営上の関係維持・強化
(株)スクロール	69,000	17,733	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	14,130	資金調達上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	20,000	11,680	事業運営上の関係維持・強化
スルガ銀行(株)	10,000	10,590	資金調達上の関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	8,099	資金調達上の関係維持・強化
名古屋銀行(株)	20,000	6,220	資金調達上の関係維持・強化
(株)愛知銀行	700	3,377	資金調達上の関係維持・強化
天龍木材(株)	25,000	2,050	事業運営上の関係維持・強化
中部日本放送(株)	3,630	1,709	事業運営上の関係維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	356,022	資金調達上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	500,000	256,000	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	242,652	資金調達上の関係維持・強化
リンナイ(株)	12,712	104,111	事業運営上の関係維持・強化
中部電力(株)	49,942	67,871	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	83,000	67,147	事業運営上の関係維持・強化
(株)静岡銀行	45,000	50,490	資金調達上の関係維持・強化
武蔵精密工業(株)	20,000	45,480	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	28,550	37,714	事業運営上の関係維持・強化
新コスモス電機(株)	30,000	34,440	事業運営上の関係維持・強化
(株)スクロール	69,000	23,529	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,000	20,520	資金調達上の関係維持・強化
スルガ銀行(株)	10,000	18,860	資金調達上の関係維持・強化
(株)栗本鐵工所	58,000	14,442	事業運営上の関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	14,092	資金調達上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	20,000	12,520	事業運営上の関係維持・強化
名古屋銀行(株)	20,000	7,120	資金調達上の関係維持・強化
(株)愛知銀行	700	3,521	資金調達上の関係維持・強化
中部日本放送(株)	3,630	2,101	事業運営上の関係維持・強化

(保有目的が純投資目的である投資株式)
該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件に関する定款の定め

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨につきましても定款に定めております。

株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	380	26,500	380
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	380	26,500	380

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	833,541	763,524
供給設備	21,765,355	20,922,567
業務設備	3,440,312	3,379,284
その他の設備	4,972,581	4,961,010
建設仮勘定	6,384,490	7,737,638
有形固定資産合計	1, 2, 3 37,396,280	1, 2, 3 37,764,025
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,135,602	1,003,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 9,917,488	1, 4 10,776,906
関係会社長期貸付金	5,480,000	6,130,000
繰延税金資産	455,944	347,824
その他投資	286,949	306,216
貸倒引当金	41,444	40,244
投資その他の資産合計	16,098,937	17,520,702
固定資産合計	54,630,821	56,288,642
流動資産		
現金及び預金	2,174,848	2,490,667
受取手形及び売掛金	5 3,325,677	5 3,707,816
商品及び製品	352,708	709,704
仕掛品	238,570	626,197
原材料及び貯蔵品	159,309	229,013
繰延税金資産	199,923	215,909
その他流動資産	159,139	165,405
貸倒引当金	24,197	16,751
流動資産合計	6,585,980	8,127,962
資産合計	61,216,801	64,416,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 24,684,471	1 25,269,362
繰延税金負債	42,647	76,756
退職給付引当金	1,785,424	1,779,410
役員退職慰労引当金	211,132	241,892
ガスホルダー修繕引当金	120,730	92,590
その他固定負債	177,900	193,266
固定負債合計	27,022,306	27,653,277
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 5,872,214	1 5,555,850
支払手形及び買掛金	3,603,276	3,968,801
短期借入金	2,265,000	2,955,000
未払法人税等	543,431	506,193
繰延税金負債	554	489
賞与引当金	433,932	436,846
ポイント引当金	93,700	99,100
その他流動負債	1 2,494,641	1 2,525,016
流動負債合計	15,306,752	16,047,298
負債合計	42,329,059	43,700,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,687	1,687,682
利益剰余金	13,707,583	15,100,881
自己株式	207,677	214,291
株主資本合計	18,350,383	19,737,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463,021	898,882
その他の包括利益累計額合計	463,021	898,882
少数株主持分	74,337	80,084
純資産合計	18,887,742	20,716,029
負債純資産合計	61,216,801	64,416,605

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	42,191,244	45,004,241
売上原価	26,373,103	29,083,111
売上総利益	15,818,140	15,921,129
供給販売費及び一般管理費	¹ 14,236,893	¹ 14,096,017
営業利益	1,581,247	1,825,112
営業外収益		
受取利息	114,552	147,898
受取配当金	33,554	31,543
持分法による投資利益	419,099	517,545
受取賃貸料	169,588	171,378
その他	68,386	78,755
営業外収益合計	805,181	947,121
営業外費用		
支払利息	353,694	334,900
その他	43,444	34,540
営業外費用合計	397,139	369,441
経常利益	1,989,288	2,402,792
特別損失		
減損損失	² 19,966	-
投資有価証券評価損	61,422	-
特別損失合計	81,388	-
税金等調整前当期純利益	1,907,900	2,402,792
法人税、住民税及び事業税	666,843	712,283
法人税等調整額	7,058	19,633
法人税等合計	673,901	692,649
少数株主損益調整前当期純利益	1,233,998	1,710,142
少数株主利益	3,996	5,746
当期純利益	1,230,002	1,704,396

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,233,998	1,710,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,564	322,025
持分法適用会社に対する持分相当額	3,990	113,834
その他の包括利益合計	1,151,555	1,435,860
包括利益	1,385,553	2,146,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,381,557	2,140,256
少数株主に係る包括利益	3,996	5,746

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,688,009	12,788,875	202,165	17,437,509
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	311,294	-	311,294
当期純利益	-	-	1,230,002	-	1,230,002
自己株式の取得	-	-	-	8,131	8,131
自己株式の処分	-	321	-	2,410	2,088
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	208	208
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	321	918,708	5,512	912,873
当期末残高	3,162,789	1,687,687	13,707,583	207,677	18,350,383

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	311,466	311,466	70,341	17,819,317
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	311,294
当期純利益	-	-	-	1,230,002
自己株式の取得	-	-	-	8,131
自己株式の処分	-	-	-	2,088
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	208
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	151,555	151,555	3,996	155,551
当期変動額合計	151,555	151,555	3,996	1,068,425
当期末残高	463,021	463,021	74,337	18,887,742

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,162,789	1,687,687	13,707,583	207,677	18,350,383
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	311,098	-	311,098
当期純利益	-	-	1,704,396	-	1,704,396
自己株式の取得	-	-	-	6,728	6,728
自己株式の処分	-	4	-	114	109
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	4	1,393,298	6,613	1,386,679
当期末残高	3,162,789	1,687,682	15,100,881	214,291	19,737,063

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463,021	463,021	74,337	18,887,742
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	311,098
当期純利益	-	-	-	1,704,396
自己株式の取得	-	-	-	6,728
自己株式の処分	-	-	-	109
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435,860	435,860	5,746	441,606
当期変動額合計	435,860	435,860	5,746	1,828,286
当期末残高	898,882	898,882	80,084	20,716,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,907,900	2,402,792
減価償却費	5,017,447	4,728,234
減損損失	19,966	-
長期前払費用償却額	3,303	1,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,982	8,645
賞与引当金の増減額(は減少)	2,656	2,913
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,800	5,400
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	25,220	28,140
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,001	6,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,358	30,760
受取利息及び受取配当金	140,225	179,441
支払利息	353,694	334,900
持分法による投資損益(は益)	419,099	517,545
投資有価証券評価損益(は益)	61,422	-
売上債権の増減額(は増加)	249,135	442,247
たな卸資産の増減額(は増加)	125,898	814,326
仕入債務の増減額(は減少)	442,973	367,519
未払消費税等の増減額(は減少)	40,658	134,116
その他	10,831	188,683
小計	7,241,660	5,932,279
利息及び配当金の受取額	290,017	329,566
利息の支払額	356,932	339,301
法人税等の支払額	512,750	740,217
その他	5,826	12,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,656,168	5,195,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,625,510	4,687,876
有形固定資産の売却による収入	150	6,619
無形固定資産の取得による支出	46,080	252,515
投資有価証券の取得による支出	200,200	6,000
投資有価証券の売却による収入	-	102,575
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
関係会社貸付けによる支出	1,730,000	650,000
その他	375	19,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,501,265	5,507,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,740,000	690,000
長期借入れによる収入	12,082,000	6,180,000
長期借入金の返済による支出	9,468,032	5,886,070
配当金の支払額	311,683	311,465
リース債務の返済による支出	55,037	37,282
その他	6,043	6,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,203	628,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343,893	316,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,508,742	2,164,848
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,164,848	1 2,481,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 15社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング浜松西部及びサーラガス磐田(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名) (決算日)

中部ガス不動産(株) 10月31日 1

サーラスポーツ(株) 10月31日 1

(株)エス・アール・ピー 3月31日 2

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

販売用不動産

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除いております。)、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10～20年

導管 13～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生した連結会計年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,770千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
製造設備	701,409千円 (701,409)	639,376千円 (639,376)
供給設備	17,815,901 (17,815,901)	16,484,353 (16,484,353)
業務設備	971,251 (971,251)	953,815 (953,815)
その他の設備	570,797 (238,391)	516,753 (194,962)
投資有価証券	1,295,059	1,369,958
計	21,354,418 (19,726,953)	19,964,256 (18,272,507)

なお、()書きは工場財団抵当(内数)であります。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,338,700千円 (557,650)	6,401,050千円 (619,030)
その他固定負債(従業員預り金)	439,644	445,611
計	6,778,344	6,846,661

なお、担保資産に対応する債務のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,018,700千円 (437,650)	6,081,050千円 (595,850)

2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
収用及び買換等		
製造設備	18,472千円	18,472千円
供給設備	31,177	31,177
計	49,650	49,649
工事負担金等		
供給設備	6,563,075	6,612,119
その他の設備	119,666	119,666
計	6,682,742	6,731,785

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	92,434,091千円	96,206,129千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	8,377,003千円	8,864,259千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	26,572千円	618千円

6 偶発債務

金融機関よりの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
静浜パイプライン(株)	4,890,000千円	5,163,000千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	81,600	32,000

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
給料	2,539,663千円	2,536,756千円
賞与引当金繰入額	427,035	428,637
退職給付費用	317,411	239,744
役員退職慰労引当金繰入額	30,442	30,760
ガスホルダー修繕引当金繰入額	25,220	24,289
貸倒引当金繰入額	1,170	1,433
減価償却費	4,651,073	4,409,657

2 減損損失

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊橋市	遊休資産	その他の設備	19,966

グルーピングの考え方

当社グループは、ガス事業に使用している固定資産については、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

具体的な減損損失

当連結会計年度において、将来の具体的使用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(19,966千円)に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	150,931千円	469,036千円
組替調整額	61,422	1,200
税効果調整前	212,353	467,836
税効果額	64,788	145,810
その他有価証券評価差額金	147,564	322,025
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,427	116,368
組換調整額	5,437	2,533
持分法適用会社に対する持分相当額	3,990	113,834
その他の包括利益合計	151,555	435,860

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,659,752	-	-	44,659,752
合計	44,659,752	-	-	44,659,752
自己株式				
普通株式(注)1.2	940,360	35,197	9,092	966,465
合計	940,360	35,197	9,092	966,465

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加35,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,092株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	155,663	3.50	平成23年12月31日	平成24年3月7日
平成24年8月13日 取締役会	普通株式	155,630	3.50	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	155,572	利益剰余金	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月6日

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,659,752	-	-	44,659,752
合計	44,659,752	-	-	44,659,752
自己株式				
普通株式（注）1 . 2	966,465	26,911	440	992,936
合計	966,465	26,911	440	992,936

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加26,911株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少440株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 2月13日 取締役会	普通株式	155,572	3.50	平成24年12月31日	平成25年 3月 6日
平成25年 8月 7日 取締役会	普通株式	155,525	3.50	平成25年 6月30日	平成25年 8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 2月12日 取締役会	普通株式	199,902	利益剰余金	4.50	平成25年12月31日	平成26年 3月 5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,174,848千円	2,490,667千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	9,250
現金及び現金同等物	2,164,848	2,481,417

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、その他の事業における機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年以内	17,589	15,589
1年超	60,410	44,821
合計	78,000	60,410

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、また長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,174,848	2,174,848	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,325,677	3,325,677	-
(3) 投資有価証券	9,536,907	9,536,907	-
(4) 関係会社長期貸付金	5,480,000	5,766,536	286,536
資産計	20,517,433	20,803,970	286,536
(1) 支払手形及び買掛金	3,603,276	3,603,276	-
(2) 短期借入金	2,265,000	2,265,000	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	30,521,925	31,131,622	609,697
負債計	36,390,201	36,999,899	609,697

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,490,667	2,490,667	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,707,816	3,707,816	-
(3) 投資有価証券	10,491,324	10,491,324	-
(4) 関係会社長期貸付金	6,130,000	6,451,309	321,309
資産計	22,819,808	23,141,117	321,309
(1) 支払手形及び買掛金	3,968,801	3,968,801	-
(2) 短期借入金	2,955,000	2,955,000	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	30,815,855	31,316,705	500,850
負債計	37,739,656	38,240,506	500,850

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	380,581	285,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,174,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,325,677	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	1,687,200	2,109,000	1,683,800
合計	5,500,525	1,687,200	2,109,000	1,683,800

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,490,667	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,707,816	-	-	-
関係会社長期貸付金	471,600	1,886,400	2,358,000	1,414,000
合計	6,670,083	1,886,400	2,358,000	1,414,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,265,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,387,454	5,070,711	6,112,633	3,422,644	2,710,052	7,368,431
リース債務	34,760	6,606	2,790	1,484	124	-
合計	7,687,214	5,077,317	6,115,423	3,424,128	2,710,176	7,368,431

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,955,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,546,493	6,861,065	4,810,336	3,833,644	2,730,642	7,033,675
リース債務	9,357	5,541	4,234	2,874	229	-
合計	8,510,850	6,866,606	4,814,570	3,836,518	2,730,871	7,033,675

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,065,885	432,985	632,900
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,065,885	432,985	632,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,018	111,384	17,366
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,018	111,384	17,366
合計		1,159,903	544,370	615,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 380,581千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,600,015	507,728	1,092,287
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,600,015	507,728	1,092,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,050	35,966	8,916
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,050	35,966	8,916
合計		1,627,065	543,695	1,083,370

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 285,581千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について61,422千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	102,575	6,900	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	102,575	6,900	-

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	4,853,579	5,419,435
年金資産(千円)	2,638,397	3,480,146
未積立退職給付債務 + (千円)	2,215,181	1,939,289
未認識数理計算上の差異(千円)	429,756	159,879
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 + + (千円)	1,785,424	1,779,410
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金 - (千円)	1,785,424	1,779,410

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	132,063	129,982
利息費用(千円)	117,731	120,990
期待運用収益(減算)(千円)	40,061	47,491
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	111,124	36,441
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
その他(千円)(注)	45,927	45,320
退職給付費用(+ + + + +)	366,785	285,242

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.5%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.8%	1.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	605,948千円	633,610千円
退職給付引当金	552,363	548,577
賞与引当金	167,909	169,321
繰越欠損金	88,982	55,264
固定資産に係る未実現利益	125,151	125,461
減損損失	101,154	101,154
投資有価証券	85,889	85,889
その他	225,504	257,957
繰延税金資産小計	1,952,904	1,977,237
評価性引当額	1,134,325	1,141,956
繰延税金資産合計	818,579	835,280
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	197,689	341,712
買換資産圧縮積立金	7,233	6,525
その他	990	553
繰延税金負債合計	205,913	348,792
繰延税金資産の純額	612,665	486,488

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.6%
持分法投資利益		5.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.4
適用税率の差額		0.9
評価性引当額		2.0
住民税均等割		0.2
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業(付随する工事及び器具販売を含む)、不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、ガスの製造、供給及び販売、ガス供給のための配管工事及びガス器具販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買及び仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ガス事業」で62,770千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,066,580	1,911,183	40,977,764	1,213,480	42,191,244	-	42,191,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,893	334,520	394,413	8,100	402,513	402,513	-
計	39,126,474	2,245,703	41,372,177	1,221,580	42,593,757	402,513	42,191,244
セグメント利益	1,380,945	105,031	1,485,976	61,303	1,547,280	33,966	1,581,247
セグメント資産	54,743,005	6,127,663	60,870,668	1,149,966	62,020,634	803,832	61,216,801
その他の項目							
減価償却費	4,729,473	181,344	4,910,817	106,858	5,017,675	228	5,017,447
持分法適用会社への 投資額	7,168,833	1,208,546	8,377,379	-	8,377,379	-	8,377,379
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,124,489	83,897	5,208,387	51,377	5,259,764	5,527	5,254,237

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額33,966千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 803,832千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,687,580	2,144,701	43,832,281	1,171,959	45,004,241	-	45,004,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,647	339,879	408,526	8,113	416,639	416,639	-
計	41,756,227	2,484,580	44,240,807	1,180,073	45,420,881	416,639	45,004,241
セグメント利益	1,626,759	121,655	1,748,415	38,897	1,787,312	37,799	1,825,112
セグメント資産	56,789,023	7,336,488	64,125,512	1,076,421	65,201,933	785,328	64,416,605
その他の項目							
減価償却費	4,462,843	175,979	4,638,822	89,634	4,728,456	221	4,728,234
持分法適用会社への 投資額	7,589,237	1,278,442	8,867,679	-	8,867,679	-	8,867,679
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,705,246	239,394	4,944,641	21,209	4,965,850	1,008	4,964,841

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額37,799千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 785,328千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	ガス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	19,966	-	-	19,966

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社の子会社	(株)中部 (注)2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有) 直接2.3	当社の配管工事等を受注 役員の兼任	ガス導管埋設工事 (注)1	2,333,478	未払金	465,347
関連会社	静浜パイプライン(株)	静岡県静岡市	499,500	ガス導管事業	(所有) 直接50.0	当社の購入ガスの導管による輸送 役員の兼任 (注)3	資金の貸付	1,730,000	関係会社長期貸付金	5,480,000
							債務保証 (注)4	4,890,000	-	-

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社の子会社	(株)中部 (注)2	愛知県豊橋市	2,322,000	建設事業	(被所有) 直接2.3	当社の配管工事等を受注 役員の兼任	ガス導管埋設工事 (注)1	2,681,299	未払金	333,263
関連会社	静浜パイプライン(株)	静岡県静岡市	499,500	ガス導管事業	(所有) 直接50.0	当社の購入ガスの導管による輸送 役員の兼任 (注)3	資金の貸付	650,000	関係会社長期貸付金	6,130,000
							債務保証 (注)4	5,163,000	-	-

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガス導管埋設工事の発注価格については総原価、市場価格を検証、検討し積算価格を設定の上発注しております。

- 2 当社の関連会社(株)サーラコーポレーションが議決権の100%を直接所有しております。
- 3 静浜幹線は現在工事中であり、完成予定は平成26年であります。
- 4 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。
- 5 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)サーラコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)サーラコーポレーション

流動資産合計	41,206,432千円
固定資産合計	56,564,144
流動負債合計	45,475,969
固定負債合計	23,577,805
純資産合計	28,716,802
売上高	137,252,709
税引前当期純利益金額	2,098,977
当期純利益金額	1,307,850

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1	1株当たり純資産額 430.58 円	1	1株当たり純資産額 472.58 円
2	1株当たり当期純利益金額 28.14 円	2	1株当たり当期純利益金額 39.02 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,230,002	1,704,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,230,002	1,704,396
期中平均株式数 (千株)	43,708	43,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,265,000	2,955,000	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,837,454	5,546,493	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,760	9,357	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,684,471	25,269,362	0.96	平成27年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,006	12,880	-	平成27年～30年
その他有利子負債				
その他(従業員預り金)(1年内返済)	473,727	477,064	2.00	-
その他(預り保証金)(1年超)	23,128	24,164	1.00	-
合計	33,329,547	34,294,321	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,861,065	4,810,336	3,833,644	2,730,642
リース債務	5,541	4,234	2,874	229

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,639,913	22,770,175	33,610,556	45,004,241
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,739,589	2,601,419	2,348,506	2,402,792
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,084,851	1,724,586	1,559,482	1,704,396
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.83	39.48	35.70	39.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	24.83	14.65	3.78	3.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	833,541	763,524
供給設備	21,771,731	20,929,951
業務設備	3,736,518	3,675,490
附帯事業設備	572,261	500,229
建設仮勘定	6,384,490	7,735,276
有形固定資産合計	1, 2, 3 33,298,542	1, 2, 3 33,604,474
無形固定資産		
借地権	35,770	35,770
ソフトウェア	852,739	702,327
その他無形固定資産	233,935	254,720
無形固定資産合計	1,122,446	992,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,707	1,641,135
関係会社投資	1, 4 3,698,237	1, 4 3,704,237
関係会社長期貸付金	5,480,000	6,130,000
出資金	640	640
長期前払費用	29,905	28,352
繰延税金資産	455,238	347,196
その他投資	165,938	165,996
貸倒引当金	21,237	21,237
投資その他の資産合計	11,174,429	11,996,320
固定資産合計	45,595,418	46,593,613
流動資産		
現金及び預金	1,678,574	1,782,433
受取手形	5 80,926	5 147,746
売掛金	2,987,300	3,309,070
関係会社売掛金	191,042	172,085
未収入金	21,562	21,378
製品	40,002	44,016
原料	86,212	151,609
貯蔵品	65,761	69,975
前払金	2,552	557
前払費用	35,826	36,029
関係会社短期債権	58,794	49,203
繰延税金資産	211,493	225,542
その他流動資産	194,721	131,190
貸倒引当金	23,229	14,618
流動資産合計	5,631,544	6,126,220
資産合計	51,226,962	52,719,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 22,295,731	1 22,327,456
関係会社長期債務	3,725	1,159
退職給付引当金	1,605,526	1,604,316
役員退職慰労引当金	202,875	230,275
ガスホルダー修繕引当金	120,730	92,590
その他固定負債	26,638	26,788
固定負債合計	24,255,226	24,282,585
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 6 4,974,194	1, 6 5,246,760
買掛金	3,432,127	3,791,533
短期借入金	900,000	600,000
未払金	950,725	856,209
未払費用	474,796	558,916
未払法人税等	527,662	496,891
前受金	125,519	58,669
預り金	75,605	82,569
関係会社短期債務	206,890	249,038
賞与引当金	319,553	323,071
ポイント引当金	83,100	87,900
従業員預り金	1 439,644	1 445,611
その他流動負債	23	3
流動負債合計	12,509,842	12,797,175
負債合計	36,765,068	37,079,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金	2,569	2,565
資本剰余金合計	1,687,687	1,687,682
利益剰余金		
利益準備金	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	16,198	14,735
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	2,743,650	3,670,511
利益剰余金合計	9,316,694	10,242,092
自己株式	54,941	61,555
株主資本合計	14,112,230	15,031,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,663	609,064
評価・換算差額等合計	349,663	609,064
純資産合計	14,461,893	15,640,073
負債純資産合計	51,226,962	52,719,834

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
製品売上		
ガス売上	34,249,218	36,521,619
製品売上合計	34,249,218	36,521,619
売上原価		
期首たな卸高	36,576	40,002
当期製品製造原価	4,321,750	4,455,330
当期製品仕入高	16,299,365	18,344,500
当期製品自家使用高	76,030	73,621
期末たな卸高	40,002	44,016
売上原価合計	20,541,659	22,722,194
売上総利益	13,707,559	13,799,424
供給販売費	10,266,027	10,161,495
一般管理費	2,103,431	2,076,262
供給販売費及び一般管理費合計	12,369,458	12,237,757
事業利益	1,338,100	1,561,667
営業雑収益		
受注工事収益	636,858	754,647
器具販売収益	3,470,766	3,727,843
その他営業雑収益	45,499	34,116
営業雑収益合計	4,153,124	4,516,608
営業雑費用		
受注工事費用	649,275	770,939
器具販売費用	3,490,298	3,705,645
営業雑費用合計	4,139,573	4,476,584
附帯事業収益	261,696	235,767
附帯事業費用	248,718	225,089
営業利益	1,364,628	1,612,368
営業外収益		
受取利息	114,821	148,070
受取配当金	31,732	28,207
関係会社受取配当金	125,559	151,991
受取賃貸料	¹ 235,490	¹ 235,559
雑収入	56,845	61,899
営業外収益合計	564,449	625,728
営業外費用		
支払利息	303,740	289,700
雑支出	36,981	35,064
営業外費用合計	340,721	324,765
経常利益	1,588,356	1,913,331
特別損失		
投資有価証券評価損	61,422	-
特別損失合計	61,422	-
税引前当期純利益	1,526,934	1,913,331
法人税等	² 650,546	² 694,546
法人税等調整額	5,341	17,709
法人税等合計	655,887	676,836
当期純利益	871,046	1,236,495

【営業費明細】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)				当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原料費		4,010,093	-	-	4,010,093	4,176,016	-	-	4,176,016
加熱燃料費		4,988	-	-	4,988	3,805	-	-	3,805
補助材料費		579	-	-	579	294	-	-	294
役員給与		-	-	147,628	147,628	-	-	153,858	153,858
給料		85,674	1,292,821	450,229	1,828,725	82,602	1,303,015	444,321	1,829,939
雑給	1	-	94,804	73,466	168,271	1,934	92,315	70,126	164,377
賞与手当	1	24,249	494,986	212,992	732,228	24,454	495,807	222,199	742,462
法定福利費		15,710	300,177	110,033	425,922	15,749	305,261	109,272	430,282
厚生福利費		568	14,851	50,774	66,194	614	14,753	55,056	70,424
退職手当	2 3	12,088	184,667	161,528	358,284	9,989	144,420	118,758	273,169
修繕費	4	20,042	571,088	20,266	611,398	20,513	605,980	35,741	662,235
電力料		19,949	31,795	5,099	56,845	19,353	33,081	5,198	57,634
水道料		204	1,232	338	1,775	152	1,152	357	1,663
使用ガス費		-	20,206	3,505	23,712	-	19,924	3,734	23,659
消耗品費		3,645	316,731	22,320	342,697	2,952	338,751	20,437	362,142
運賃		-	8,683	6,068	14,752	1	8,750	6,381	15,132
旅費交通費		48	12,333	20,348	32,731	189	11,059	17,680	28,929
通信費		730	70,078	25,626	96,434	919	69,195	25,289	95,404
保険料		3,746	11,870	13,198	28,814	3,710	11,596	13,536	28,843
賃借料		2,250	156,442	213,734	372,427	2,250	159,235	218,678	380,164
委託作業費	1	-	981,163	99,606	1,080,769	-	966,138	91,291	1,057,429
租税課金	5	14,124	439,627	49,597	503,350	13,681	457,708	49,496	520,886
事業税		-	-	239,530	239,530	-	-	242,340	242,340
試験研究費		-	3,546	403	3,950	-	1,316	364	1,681
教育費		232	6,773	15,508	22,513	260	6,609	16,012	22,881
需要開発費		-	553,000	-	553,000	-	635,893	-	635,893
たな卸減耗費		-	253	-	253	-	4	-	4
固定資産除却費		214	86,076	2,018	88,309	-	83,865	3,899	87,765
貸倒償却	6	-	8,758	-	8,758	-	9,417	-	9,417
雑費		3,714	61,303	77,394	142,412	3,766	72,394	79,339	155,499
減価償却費	7	98,892	4,542,751	82,210	4,723,855	72,116	4,313,841	72,886	4,458,844
計		4,321,750	10,266,027	2,103,431	16,691,208	4,455,330	10,161,495	2,076,262	16,693,087

(注)	1	賞与引当金繰入額	前事業年度	319,553千円	当事業年度	323,071千円
	2	退職給付引当金繰入額	前事業年度	294,148千円	当事業年度	217,108千円
	3	役員退職慰労引当金繰入額	前事業年度	27,400千円	当事業年度	27,400千円
	4	ガスホルダー修繕引当金繰入額	前事業年度	25,220千円	当事業年度	24,289千円
	5	租税課金の内訳は次のとおりであります。				
		固定資産税	前事業年度	281,387千円	当事業年度	279,209千円
		占用料	前事業年度	190,747千円	当事業年度	195,946千円
		その他	前事業年度	31,214千円	当事業年度	45,730千円
		合計	前事業年度	503,350千円	当事業年度	520,886千円
	6	貸倒引当金繰入額	前事業年度	38千円	当事業年度	- 千円
	7	特別償却実施額	前事業年度	1,648千円	当事業年度	1,607千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,891	1,688,009	576,844	17,862	5,980,000	2,182,234	8,756,941
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	1,663	-	1,663	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	311,294	311,294
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	871,046	871,046
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	321	321	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	321	321	-	1,663	-	561,416	559,752
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,569	1,687,687	576,844	16,198	5,980,000	2,743,650	9,316,694

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	49,220	13,558,520	210,119	13,768,640
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	311,294	-	311,294
当期純利益	-	871,046	-	871,046
自己株式の取得	8,131	8,131	-	8,131
自己株式の処分	2,410	2,088	-	2,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	139,543	139,543
当期変動額合計	5,721	553,709	139,543	693,253
当期末残高	54,941	14,112,230	349,663	14,461,893

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,162,789	1,685,117	2,569	1,687,687	576,844	16,198	5,980,000	2,743,650	9,316,694
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	1,463	-	1,463	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	311,098	311,098
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,236,495	1,236,495
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	4	4	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4	4	-	1,463	-	926,860	925,397
当期末残高	3,162,789	1,685,117	2,565	1,687,682	576,844	14,735	5,980,000	3,670,511	10,242,092

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	54,941	14,112,230	349,663	14,461,893
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	311,098	-	311,098
当期純利益	-	1,236,495	-	1,236,495
自己株式の取得	6,728	6,728	-	6,728
自己株式の処分	114	109	-	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	259,401	259,401
当期変動額合計	6,613	918,778	259,401	1,178,179
当期末残高	61,555	15,031,009	609,064	15,640,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、原料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除いております。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)及び附帯事業設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10～20年

導管 13～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生した事業年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1) ガス売上高の計上基準

ガス売上 検針基準

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ62,453千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
製造設備	701,409千円 (701,409)	639,376千円 (639,376)
供給設備	17,815,901 (17,815,901)	16,484,353 (16,484,353)
業務設備	971,251 (971,251)	953,815 (953,815)
附帯事業設備	238,391 (238,391)	194,962 (194,962)
関係会社投資	432,710	432,710
計	20,159,663 (19,726,953)	18,705,218 (18,272,507)

なお、() 書きは工場財団抵当(内数)であります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
長期借入金 (うち1年以内に期限到来の固定負債)	6,018,700千円 (437,650)	6,081,050千円 (595,850)
従業員預り金	439,644	445,611
計	6,458,344	6,526,661

なお、担保資産に対応する債務のうち長期借入金は工場財団抵当に対応する債務であります。

2 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
収用及び買換等		
製造設備	18,472千円	18,472千円
供給設備	31,177	31,177
計	49,650	49,649
工事負担金等		
供給設備	6,563,075	6,612,119
附帯事業設備	119,666	119,666
計	6,682,742	6,731,785

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	85,733,162千円	89,319,746千円

4 投資損失引当金

前事業年度(平成24年12月31日)

関係会社投資は投資損失引当金52,406千円を控除して表示しております。

当事業年度(平成25年12月31日)

関係会社投資は投資損失引当金52,406千円を控除して表示しております。

5 期末日満期手形

期末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。事業年度末日は、休業日のため次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	26,572千円	618千円

6 1年以内に期限到来の固定負債

前事業年度(平成24年12月31日)

長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

当事業年度(平成25年12月31日)

長期借入金及びリース債務のうち1年以内の返済額であります。

7 偶発債務

金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
静浜パイプライン(株)	4,890,000千円	5,163,000千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	81,600	32,000

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取賃貸料	103,225千円	102,493千円

- 2 前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
 法人税等には住民税が含まれております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
 法人税等には住民税が含まれております。

- 3 前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
 原価計算の方法は単純総合原価計算であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
 原価計算の方法は単純総合原価計算であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	184,375	35,197	9,092	210,480
合計	184,375	35,197	9,092	210,480

- (注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加35,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,092株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	210,480	26,911	440	236,951
合計	210,480	26,911	440	236,951

- (注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加26,911株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少440株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、附帯事業における空調設備(「建物附属設備」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内	549	549
1年超	6,590	6,041
合計	7,140	6,590

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,845,034	3,417,841	1,572,806
合計	1,845,034	3,417,841	1,572,806

当事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,845,034	3,631,976	1,786,942
合計	1,845,034	3,631,976	1,786,942

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
子会社株式	206,938	206,938
関連会社株式	1,643,258	1,649,258

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	486,586千円	485,001千円
減価償却超過額	236,107	285,825
賞与引当金	118,365	119,711
減損損失	66,569	66,569
投資有価証券	83,058	83,058
役員退職慰労引当金	61,065	69,312
未払事業税	43,191	40,000
その他	121,853	142,534
繰延税金資産小計	1,216,797	1,292,014
評価性引当額	387,790	447,793
繰延税金資産合計	829,007	844,221
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	155,041	264,956
買換資産圧縮積立金	7,233	6,525
繰延税金負債合計	162,275	271,481
繰延税金資産の純額	666,732	572,739

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.5
評価性引当額	5.5	3.4
住民税均等割	0.1	0.1
税率変更	2.7	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	35.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1	1株当たり純資産額 325.36 円	1	1株当たり純資産額 352.07 円
2	1株当たり当期純利益金額 19.59 円	2	1株当たり当期純利益金額 27.83 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (千円)	871,046	1,236,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	871,046	1,236,495
期中平均株式数 (千株)	44,464	44,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	4,185,267 (427,015)	2,100 (-)	1,819 (-)	4,185,548 (427,015)	3,422,024	72,116	763,524 (427,015)
供給設備 (内土地)	101,473,872 (2,115,933)	3,134,280 (25,811)	336,560 (-)	104,271,592 (2,141,745)	83,341,640	3,923,270	20,929,951 (2,141,745)
業務設備 (内土地)	5,713,785 (2,830,561)	25,293 (-)	85,214 (-)	5,653,864 (2,830,561)	1,978,373	82,196	3,675,490 (2,830,561)
附帯事業設備 (内土地)	1,274,288 (198,430)	3,570 (-)	199,920 (-)	1,077,938 (198,430)	577,708	72,031	500,229 (198,430)
建設仮勘定 (内土地)	6,384,490 (-)	6,206,356 (-)	4,855,569 (-)	7,735,276 (-)	- (-)	- (-)	7,735,276 (-)
有形固定資産計 (内土地)	119,031,704 (5,571,940)	9,371,600 (25,811)	5,479,084 (-)	122,924,221 (5,597,752)	89,319,746 (-)	4,149,615 (-)	33,604,474 (5,597,752)

(注) 1 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、()内は当期の圧縮額であります。

製造設備

保険差益

18,472千円

供給設備

工事負担金等

6,612,119千円(68,953千円)

収用等

31,177千円

附帯事業設備

国庫補助金等

119,666千円

2 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額1,607千円(税法限度額内の金額)を含んでおります。

3 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	計上の時期	内訳	取得価額 (千円)	減少の時期	内訳	取得価額 (千円)
供給設備	平成25年1月 ~12月	導管	2,964,800	-	-	-
建設仮勘定	平成25年1月 ~12月	導管	4,820,272	平成25年1月 ~12月	導管	3,528,315

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
電話加入権	16,213	-	-	16,213	-	-	16,213
借地権	35,770	-	-	35,770	-	-	35,770
ソフトウェア(注)1	1,582,507	166,218	7,472	1,741,253	1,038,925	316,630	702,327
その他無形固定資産 (注)1	396,471	85,415	6,960	474,926	236,419	64,630	238,507
無形固定資産計	2,030,963	251,633	14,432	2,268,163	1,275,344	381,260	992,818
長期前払費用(注)2	36,576	-	-	36,576	8,223	1,553	28,352

(注) 1 定額法

2 均等償却

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	356,022
東邦瓦斯(株)	500,000	256,000
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	438,000	242,652
リンナイ(株)	12,712	104,111
中部電力(株)	49,942	67,871
野村ホールディングス(株)	83,000	67,147
(株)静岡銀行	45,000	50,490
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一種優先	50,000	50,000
武蔵精密工業(株)	20,000	45,480
住友商事(株)	28,550	37,714
新コスモス電機(株)	30,000	34,440
その他 44銘柄	592,334	329,207
計	2,362,538	1,641,135

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
該当事項なし	-	-
計	-	-

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
該当事項なし	-	-
計	-	-

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金					
投資その他の資産	21,237	-	-	-	21,237
流動資産	23,229	1,223	9,834	-	14,618
貸倒引当金計	44,466	1,223	9,834	-	35,855
退職給付引当金	1,605,526	231,876	233,085		1,604,316
役員退職慰労引当金	202,875	27,400	-	-	230,275
ガスホルダー修繕引当金	120,730	24,289	52,429	-	92,590
賞与引当金	319,553	323,071	319,553	-	323,071
投資損失引当金(注)	52,406	-	-	-	52,406
ポイント引当金	83,100	4,800	-	-	87,900

(注) 関係会社投資から控除して表示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

固定資産

a 関係会社投資

区分	金額(千円)
(株)サーラコーポレーション 株式	1,708,104
その他21銘柄	1,993,126
保証金	3,006
合計	3,704,237

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
静浜パイプライン(株)	6,130,000
合計	6,130,000

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,598
預金	
普通預金	1,542,697
当座預金	232,011
別段預金	4,125
計	1,778,834
合計	1,782,433

b 受取手形

相手先	金額(千円)
光南工業(株)	80,971
朝日機器(株)	20,605
東テク(株)	15,645
天方産業(株)	5,250
タカラスタダード(株)	5,071
その他	20,203
合計	147,746

期日別内訳

期日	平成25年 12月31日	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(千円)	618	23,379	109,749	10,806	1,428	1,763	147,746

c 売掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	221,217
ヤマハ発動機(株)	150,114
スズキ(株)	114,765
三菱レイヨン(株)	112,903
(株)大塚商店	62,195
その他	2,647,873
合計	3,309,070

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	平成25年1月～平成25年12月			当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	貸倒償却 (千円)			
2,987,300	42,241,549	41,909,945	9,834,706	3,309,070	92.7	27.2

d 関係会社売掛金

相手先	金額(千円)
(株)ガスリビング浜松西部	52,215
(株)ガスショップ豊岡	28,690
(株)ガスリビング中部	23,502
サーラフィナンシャルサービス(株)	22,902
サーラガス磐田(株)	19,365
その他	25,407
合計	172,085

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	平成25年1月～平成25年12月			当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	貸倒償却 (千円)			
191,042	1,144,038	1,162,996	-	172,085	87.1	57.9

e 製品

区分	金額(千円)	数量(千m ³)
ガス	44,016	541
合計	44,016	

f 原料

区分	金額(千円)	数量(t)
L P G	92,613	903
L N G	58,995	571
合計	151,609	

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売器具 (注) 1	40,846
資材 (注) 2	10,037
ガスメーター	4,185
その他 (注) 3	14,905
合計	69,975

- (注) 1 給湯器他
 2 パルプ他
 3 部品他

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	5,485,200
(株)三菱東京UFJ銀行	2,073,325
三井住友信託銀行(株)	1,575,900
明治安田生命保険相互会社	1,367,000
(株)みずほ銀行	1,102,109
その他	10,723,922
合計	22,327,456

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	879,700
(株)日本政策投資銀行	595,850
(株)静岡銀行	549,800
(株)三菱東京UFJ銀行	548,275
(株)みずほ銀行	385,092
その他	2,288,043
合計	5,246,760

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東邦瓦斯(株)	2,060,753
リンナイ(株)	476,533
静岡瓦斯(株)	273,885
(株)ノーリツ	265,711
東芝燃料電池システム(株)	105,404
その他	609,245
合計	3,791,533

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
名古屋銀行(株)	100,000
十六銀行(株)	100,000
合計	600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.chubugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第91期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月26日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年3月26日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第92期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年5月13日東海財務局長に提出
（第92期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
平成25年8月7日東海財務局長に提出
（第92期第3四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
平成25年11月7日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年3月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月25日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部瓦斯株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部瓦斯株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月25日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部瓦斯株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。